



タイトル	同盟国アメリカに 日本の戦争の意義を説く時がきた
著者	西尾幹二（にしお かんじ）
出版社	ビジネス社
発売日	2013年12月24日
ページ数	222 ページ

今にも息切れしそうなオバマ大統領を見ていると、明日アメリカが覇権の座を降りる訳でも、ドルが基軸通貨でなくなるわけでもないとしても、明日でなければ明後日、明後日でなければ次の日へと、現実の変化は少しずつじりじりと動いている。

アメリカが中国をリベラルな民主制度に作り替えるだけの力がないことははっきりしている。日本を含めた韓国、台湾、トルコ、サウジアラビアなどへのアメリカによる安全の約束にすでに信頼性に疑いが生じており、それらの同盟国を庇護するのではなく、「再国家」へと向かわせる必要をアメリカ自身が認める日が刻々と近づいている。

さて、中国と韓国について著者の考えが良く判る「悪友たちとは交友を絶て」（第2章）を覗いておこう。

著者の韓国に関する考え方を見てみよう。2012年12月の韓国大統領選挙で勝つのは親北朝鮮左派である手筈だった。ほぼ100%そう信じられていた。しかし、韓国社会の保守層、50、60代の老年層が危機感を覚え、必死に巻き返し、朴槿恵候補が辛勝した。北朝鮮は予定が外れ、政権の延命すら難しくなっている。北朝鮮が韓国大統領の任期である5年間が過ぎ去るのを黙って待つことは不可能に近く、今政策の岐路に立たされている。

中国流の改革開放路線で行くか、それとも一挙に韓国内部の政治勢力と北朝鮮の軍事力が結託して韓国の共産化の路線を実行するか — という岐路である。したがって、アメリカが果たして戦時作戦権（韓国の戦時作戦統制権は朝鮮戦争が勃発した1950年以来、国連軍司令官や在韓米軍司令官が掌握していた）を手放すか否かがポイントとなっている。あと2年半だ。

最近、日本のメディアは各種の韓国論で大いに沸いているが、以上の様な切迫した政治情勢を念頭に置いて議論を展開しているだろうか。韓国の国会の中には北のアジトが出来

上がっている。対北朝鮮政策の中心的役割を果たすポストは、盧武鉉、李明博政権の時と同じ人物が起用されている。韓国の国内政治はすでに北の手によって内堀を埋められているという。

その上、アメリカが要求する日韓防衛協力協定の締結を韓国政府が拒否している。勿論これは中国の強い干渉によるものである。これにアメリカは手を焼いているわけだが、いざ韓国は北の思う壺に嵌ってしまっているわけである。

従軍慰安婦問題に端を発した歴史認識を巡って目に余る韓国の対日侮辱に腸が煮えくり返る思いをしている日本人は多いことだろう。事実反することで海外にまで悪評をばら撒かれる理不尽に耐えがたい思いをするのはまことに残念であるが、今肝心なことは、愚かな隣国の卑劣をなじりその非を暴くことでストレスを解消することではない。目下のわが論壇にはそのような気楽さがかはびこっている。悪言罵倒によって意趣返しをする、それによって溜飲を下げることよりも、いまもっと大切なことは、我が国に危害が及ばないようにするには、韓国に対してどういう精神態度で対応し、それによりどう対策を今からいち早く打っていくかという問題が肝心である。

北朝鮮に加えて中国の動きが不気味である。我々が一番心しなければならないのは、韓国の軍事力の中国による利用である。韓国の軍事力は総兵力 60 万人（自衛隊の 3 倍）、国防費はこの 14 年間で増額し続け、すでに日本の 65% に達している。さらに、軍艦に「独島」や「安重根」をはじめ、15 世紀に対馬を侵略した「世宗大王」の名前を付けて、敵意を日本にあからさまにしていることは明らかである。

そのような韓国の姿勢を最も好ましいと考え、いつでも利用しようと思っているのが中国である。北朝鮮ばかりか韓国も手駒として自らは手を汚さずに日本を攻撃、あるいは攻撃という形勢によって日本を政治的に動かそうと目論んでいるのが中国共産党である。

複雑で由々しい構造に東アジアが陥っており、その中に我が国の不安な現実が存在するということから片時も目を離してはならないのが、日本の論壇の課題なのである。

従軍慰安婦問題は、日韓基本条約（1965 年 6 月に日本“佐藤首相”と韓国“朴正熙大統領”との間で締結された条約。戦後保証問題は解決済みで、韓国および韓国人は日本および日本国民に対して賠償を要求することが一切できないという条約。）においてすら問題にされなかった事柄である。賠償金や謝罪によってけりをつける問題ではない。謝罪を中止し、河野談話を取り消し、これ以上侮辱する相手に対し、今後の対韓協力を拒否することは腹いせではないのである。感情的な憂さ晴らしでもない、緻密な計算に基づく半島コントロールの戦略的政策でなくてはならない。我が国の身が危うい情勢なのである。北朝鮮の侵攻の可能性が高まるきわどい情勢下で、韓国は完全に理性を失っている。

韓国の腹立たしい対日対応は、例えていえば、我々が 1 台のバスに乗ったまま、鉄砲火器を構えた暴力団に包囲されている状況下で、今まで身内だと思っていた乗客の一人、17 歳の少年が突然ナイフを持ってバスの中で暴れ出した。バスの外の暴徒に警戒する前に、身内の狂人を取り押さえなくてはならない。これは容易なことではない。

今の東アジアの情勢はこういう比喻に例えられるのではないか。我々は 17 歳の少年犯の性格を解剖したり、彼を道徳的に非難したり、罵ったり、怒ったりしても仕方がない。彼を取り押さえ、馴致^{じゆんち}し、懲罰し、教育教導しなければこちらの身が危ないのである。

我が国の韓国論、世に溢れる議論はそういうリアリズムに基づいて論じられているだろうか。つまらぬ悪言罵倒に耽っているのではないか。17 歳の狂人は現実にももの考える力が無くなっているのである。自分の姿が見えないためどうしようもなくなっているのである。我々の議論もそのことを直視するところから出発すべきである。

17 歳の狂人の実態は 2013 年 10 月上旬の朴槿恵大統領の外交に見ることが出来る。新大統領はアメリカと中国を天秤にかけ、両国から良い子扱いされようと二股外交を演じた。

アメリカと中国の虎の威を借りて、米中韓三国が組んで北朝鮮だけでなく日本をも抑え込むという戦略に立った。かねてから、韓国のリーダーたちは、韓国は東アジアの外交バランスーになると言い続けてきたが、朴大統領の外交は、その延長線上に位置づけられている。

しかし、アメリカはアメリカを取るのか、中国を取るのかと韓国に選択を迫る。そこでアメリカはミサイル防衛 (MD) の採用の是非を掲げて韓国に踏み絵を迫った。それを対中国包囲網と考えた中国は、韓国が参加したら許さないぞと脅迫した。

アメリカに日米韓三国軍事同盟を断った韓国は、中国に恩を売るつまりだったが、そんなことをする実力が自らないことが判っていない。結局、アメリカからは疑われ、中国からも袖にされた。

MD を韓国が断った件だが、当初、戦時作戦権の委譲は 2013 年の予定だったが、2010 年 3 月に起きた韓国海軍哨戒艦「天安」沈没事件、同年 11 月に起きた延坪島砲撃事件がきっかけとなり、2015 年に延期された。この時、アメリカは韓国に忍耐と無抵抗を求めるばかりで、半島南部の安全に対していかなる対応も取らなかった。韓国にしてみれば、これはアメリカの裏切りであると映った。これは明日の日本かも知れないのである。

2013 年 10 月 3 日の日米安全保障協議委員会 (「2 プラス 2」閣僚会議：日本から外務大臣と防衛大臣+アメリカから国務大臣と国防長官) が成功し、アメリカは防衛力を日米間で強化する方針に踏み切った。さらに、アメリカは日本の集団的自衛権の行使に賛成した。これに対し、韓国は日米安全保障委員会の決定に対して面子を潰されたと怒り、中国と同盟を結ぼうと大騒ぎをした。韓国の新聞などは、疑心暗鬼になり、アメリカが日本に再び韓国統治を命じたのではないかと書きたてた新聞もあった。アメリカは日本が再び朝鮮半島を軍事支配するなどということはありませんと説得し、呆れ返ったという。

しかし、そのアメリカも韓国経済にまで手を伸ばすことは出来まい。今後、日本に対して「韓国を助けろ」と命ずる可能性がある。これは、日本人にはやり切れない不快感だ。ここまで罵倒してきた相手を援助することに対して日本人は苦痛を感じるだろうが、韓国はまたそれを期待している。

それが、実は「日韓併合」だった。韓国がそれを望んだのだ。国家が成り立たなくなった朝鮮半島をアメリカとイギリスが日本に押し付けた。それと同じことがまた起こるのではないかと、むしろ韓国人が今期待しているという。日本を罵倒する一方で、困った時に日本は必ず助けると信じている。17歳の狂人は迷惑そのものなのだ。

長い歴史で自ら独立を勝ち得た経験がないのに、自分たちは戦勝国だと称しているこの愚かさ、救い難さ。潜在的に韓国は属国になりたがる国なのである。過去において、ロシアに、清国に、そして日本に服属を繰り返し、周辺諸国や日本にも迷惑をかけた。

日清戦争はなぜ起きたのか。日露戦争はなぜ起きたのか。すべて朝鮮半島絡みである。日本が清国を追い払ったにも拘らず、その後すぐロシアに擦り寄った。だから日露戦争が起きた。そういうことを韓国はやってきた国なのである。

今また同じ面倒なことが起きかかっている。韓国は生きる道として潜在的に強国に支配されることしか考えていない。ところが、そのことを直視する自己認識は韓国側からは絶対に出てこない。

韓国は、「事大主義」と「夜郎自大」を両方抱えている国である。「事大主義」は強いもの大きいものに擦り寄り、「夜郎自大」は自分を実際以上に大きく考える性向を指している。これは、正反対の概念だが、自分が見えていないという点で表裏一体である。

この両方を抱える国民は、やはり17歳の狂人である。自分が見えずたちまち行き詰まり、自分を成り立たせることが出来なくなるとどこかの力を借りるしかなくなる。そうすると必ずどこかが助けしてくれると思いついでいる。ある時はロシアであり、清国であり、日本であって、今はアメリカであったり中国であったりしている。それでいて「自分はとてつもなくでっかい」と思っている。

さてそこで、我々はどうしたらいいのか。その対策を論じなければならない。韓国がけしからんと言う感情よりも、このような実態から日本はどう身を守るかという問題の方が大切である。

日本人がどうしても通り抜けなければならない通路は、二つある。

一つは、今後いかなる協力も、いかなる援助も、いかなる謝罪もしない、ということである。それは、腹いせのためでも、感情論でもなく、韓国に目を覚まさせることにある。

いざ、有事になったら日本は必ず助けに来てくれるという韓国が抱いている根拠なき確信を、一度きちんと打ち砕かなければ、我が国の平和に悪影響を及ぼす。小さなことでも協力してはならない。

11月末に、2018年の平昌冬季オリンピックと我が国の東京オリンピックとの日韓共同討議の会議が予定されているが、資金と技術の両面で韓国を助けてくれという話が出たら、これを中止すべきだ。平昌オリンピックは潰れてもいい。韓国が怒って2020年の東京オリンピックに不参加でも結構ではないか。それぐらいの覚悟がなければ日本の平和は守れない。韓国に対して一切協力しないほうが良い理由は、韓国に現実を知らせる必要があるからである。



仁川アジア大会では、韓国有利の疑惑判定が目立った。スポーツの祭典会場に安重根肖像掲示、日本選手に勝って優勝すれば、兵役免除と120万ウォンという。さらに、計画自体が破綻との噂の平昌冬季五輪。あと2年余りの期限でジャンプ台や試合会場などの建設が^{はかど}っていない。財政、予算のみならず、場所も問題だ。降雪量は50cmにも満たない平昌は、ジャンプ台を作ってもジャンプには危険が伴うだろう。そもそも朝鮮半島はスキーに適さないのではないか。

財政難、危険会場、計画遅延。韓国はどうする積りか。まさか、サッカーW杯の時のように、開会平昌、ジャンプ競技場日本、公式名称韓日に拘り、韓日共催と宣伝し、経済支援とジャンプ会場無料借用を、当初から当てにして、サッカーW杯の時のように裏で強請る積りか。これは断固拒否せねばならない。平昌冬季五輪は韓国の自己責任の問題なのである。

仁川アジア大会で“Don't Korea”という言葉が出てきたという。何だろうと思ったら”Korea”とは”インチキする”という意味で、先の英文は“インチキするな”という意味だそうだ。

円・ウォンスワップ協力の問題もある。日本を罵倒して人民元・ウォンスワップに飛び乗った韓国。しかし、人民元は国際通貨ではないため、資本移動ができない。ところが韓国は、人民元に飛びついて日本を侮辱しても、いざとなったら日本は必ず助けてくれると勘違いしている。困ったことだが、アメリカが日本に助けろと言うに決まっている。今度ばかりは、日本人の気持ちが耐えられるかどうかもう判らない。

現実的に物事を考える能力がない韓国は、旭日旗^{きょくじつぎ}（朝日を図案化した日本の旗。現代では陸上・海上自衛隊などが使用している。）の使用を禁止する法律を作った。これで日本の海上自衛隊は有事の際に駆けつけることが出来なくなった。後先を考えないこのような愚かさは、北朝鮮や中国の付け入る隙を与える。自分のない国には何でも起こるのである。

二つ目は、懲らしめることと同時に教育することも必要である。あまりにも多くのことが教育されていないからである。

例えば、ある韓国人が日本に来て初めて鉄腕アトムが韓国製ではなかったと知ったという。彼らは鉄腕アトムが韓国製だったと心から信じていたのである。彼らは、歴史的証拠を突きつけても理解しない。また、自らの歴史を検証しない。

そもそも韓国がどのように独立したかという歴史を知らない。日本が韓国を独立させたという歴然たる歴史的事実は教科書に書いていない。日清戦争が日本が初めて朝鮮を独立国にしたのみならず、それまで大陸、中国の従属国だったという歴史も教えていない。

さらに、第二次世界大戦の時に独立戦争を戦ったと教えている。そんな事実はない。日本軍が朝鮮馬賊（馬に乗って荒らしまわる集団的盗賊）を 200 人ぐらい征伐したことはあるが、それを戦争だということにして戦った者たちを独立戦争の英雄だと書きたてている。朴槿恵大統領も、あの年齢ならこんなレベルの教育を受けてきたのだと思う。彼女が言っていることは、そっくり「彼女が信じていること」なのである。

事大主義と夜郎自大が表裏一体なので困ったことではあるが、この朝鮮半島人の現実を我々は耐えるだけでなく、対決しなければならない。援助しない。救済しない。突き放して目を覚まさせることが必要だ。

さらに、政府やあるいは外務省が特別な委員会を作って、韓国と歴史認識において対決姿勢を示すことが必要だ。安倍総理も菅官房長官も何かあるとすぐ「歴史認識は政治の場ではなく、歴史の専門家に任せる」と答弁するが、これは大きな間違いである。というのも、日本の歴史の専門家とくに日本史は、学界上げて左翼マルクス主義集団で、ポストを若い学者に配分することによってあるタブーを強制している暗黒集団だと著者は言う。

歴史学界のボスの一人が、新しい歴史教科書をつくる会に対して「東京裁判が正しい歴史を教えてくれたのに、日本にはとんでもない異説を述べ立てる人が出てきた」と批判した。はからずもこれによって左翼マルクス主義者たちが、アメリカ占領政策、GHQ 史観によって自分たちの学説を補強してきた矛盾を暴露したわけである。

中国と韓国は両国とも敵性国家だということを認識する必要がある。敵国を何故援助する必要があるのか。価値観が同じだなどということは間違いで、韓国との価値観外交などとんでもない事実誤認に基づいている。

韓国の歴史観の誤りを政府が断固として明言しなければならない。たとえば、朝鮮が独立したのは日清戦争の結果である。第二次世界大戦において、韓国はいかなる独立戦争もしていないどころか、戦勝国でもない。こうした歴史的事実を何十項目も挙げて、一つ一つ徹底的に論破していく必要がある。

かつて日本はアメリカの戦争に巻き込まれることを恐れていたが、今はアメリカが日本の戦争に巻き込まれることを恐れている。尖閣を巡る紛争に半ば逃げ腰であるが、そうはさせじと日本が集団的自衛権を率先して唱え出した。日米安保の片務性を少しでもやわらげ双務性へ大きく転換しようというのだが、そうであれば国内の米軍基地を少しずつ減らす方針をアメリカに相談すべきである。

自衛隊の協力、言いかえれば、自己犠牲も厭わないと言っているのが日本の国防方針である。アメリカは、中国の民主化の道はほど遠いことを百も承知で、韓国を半ば見捨てて、日本との防衛協力をシフトした。

このあと、中国、ロシアの問題と続く。この部分は各自楽しみながら読んで欲しい。